

LEVO 人と環境に優しい車社会へ

LEVOは環境優良車(CNG車等)リース事業、環境EMS機器リース事業、物流施設省エネ設備リース事業、輸送関連機器リース事業を通じ、運送事業者様の省エネ・環境・安全の取り組みを後押しします。お客様からのお問い合わせ、ご要望にすばやく対応するため、各部署の電話番号をご案内させていただきます。



事業部

業務班：環境優良車(低公害車)関連

- 車両に関するリースのお見積り、ご契約、お問い合わせ
- 車両に関する補助金申請等

TEL : 03-3359-8536 FAX : 03-3353-5430

審査班：省エネ・環境・安全機器関連

- EMS、電動フォークリフト、LED等環境機器関連
- ドラレコ、スリープバスター等安全機器関連
- その他機器等一般リース

TEL : 03-3359-8465 FAX : 03-3353-5435

総務・リース管理部

リース事業全般

- 社名・住所・ご連絡先の変更手続き
- 再リース、買取、返却等リースアップ時の手続
- リース料等お支払い関係

TEL : 03-3359-8461(代表) TEL : 03-3359-8538(変更・リースアップ関係) FAX : 03-3353-5439

企画調査部

貨物自動車用ドライブレコーダの選定、調査研究関連

- ドライブレコーダ選定事業、エコドライブ総合診断事業
- 自動車環境講座の申込み他

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431

環境対応ディーゼル車補助事業執行グループ

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
中小トラック運送業者における低炭素化推進事業

TEL : 03-5341-4577 FAX : 03-5341-4578 メールアドレス : hojokin@levo.or.jp

物流CO₂削減対策事業執行グループ

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
物流分野におけるCO₂削減対策促進事業

TEL : 03-5341-4728 FAX : 03-5341-4729 メールアドレス : butsuryu@levo.or.jp

なに?なぜ?エコドライブ!

エコドライブのいろいろ

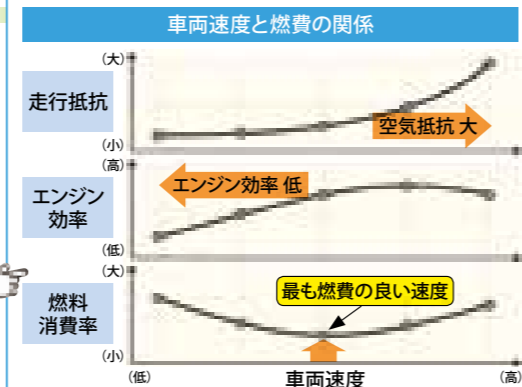
③ 経済速度で走ろう!

一定速度で走行する際に、最も燃費が良くなる速度【経済速度】があるのを知っていますか?

低速側では、車両に掛かる走行抵抗は小さいけれど、エンジン自体の効率が低い

ため燃料消費率は高く(燃費が悪い)なります。また、高速側では、エンジン効率は高いものの車両に掛かる走行抵抗のうち空気抵抗が速度の2乗に比例して大きくなることから、燃料消費率は高くなってしまいます。したがって、これらの特性から車両が一定速度で走行する際には、図のような領域で燃料消費率が最も小さくなるのがわかります。この最良点は、車両形状や荷物の重さによって変化しますので、皆さんが運転する車両の状況に合った【経済速度】をぜひ探してみてください!

一定速走行時の燃費は、ちょうど良い速度があるんだね!



お客様訪問：環境優良車
安房運輸株式会社

お客様訪問：環境機器
九州ライトニング物流株式会社

- 各種補助事業の公募と申請手続のご案内
- 中小トラック運送業者向け 環境対応型ディーゼルトラック補助事業の公募について
- 物流分野におけるCO₂削減対策促進事業公募について
- 国土交通省環境対応車導入事業について
- 国内初 いすゞ大型CNG生産車が始動! 新潟運輸、支援制度を追い風に運行開始
- LEVOが実施したエコドライブ指導の省エネ効果について
- 平成28年度 LEVOの事業計画の骨子
- なに?なぜ?エコドライブ③ 経済速度で走ろう!

平成28年度 LEVOの補助事業がスタートしました

各種補助事業の公募 と申請手続のご案内

1

中小トラック運送業者向け 環境対応型ディーゼルトラック 補助事業

- 環境対応型ディーゼルトラックの導入

*詳しくは3頁をご覧ください



2

物流分野における CO2削減対策促進事業

- モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業
- 物流拠点の低炭素化促進事業
- 鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業
- 災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業
- 水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業

*詳しくは5頁をご覧ください



3

国土交通省 環境対応車導入事業

- CNGトラックの導入
- 優良ハイブリッドトラックの導入
- 使用過程車のCNG改造車

*詳しくは7頁をご覧ください



LEVOは
①と②の事業の
補助事業執行団体に
採択されました

連携
事業

環境省
・
国土交通省

中小トラック運送業者向け 環境対応型ディーゼルトラック 補助事業の公募について

LEVOは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（中小トラック運送業者向け環境対応型ディーゼルトラック補助事業）（平成28年度環境省・国土交通省連携事業）に係る補助事業者（執行団体）の公募に応募し、平成28年3月4日、補助事業者として採択されるとともに、同4月1日、環境大臣より交付決定を受けました。

これにより、LEVOは補助事業者（執行団体）として、トラック運送事業者（間接補助事業者）から補助金申請を受け付け、補助金を交付する事業を開始いたしました。

事業概要

1 補助対象事業者

- ① 一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者（ただし、「資本金3億円以下」または「常用する従業員300人以下」の事業者であること。）
- ② ①に貸し渡す自動車リース事業者

2 補助対象

使用年数の長い古いトラックを廃車して、環境対応車両（「平成27年度重量車燃費基準達成車」かつ「平成21年排出ガス基準適合かつNOx・PM+10%以上低減車」、または「平成27年度重量車燃費基準+5%以上達成車」かつ「平成21年排出ガス基準適合車」）へ代替した場合に、購入費用の一部を定額補助します。

◆対象となる導入車両(環境対応型ディーゼルトラック)の基準

- 車両総重量3.5トン超であって、型式の排出ガス規制識別記号が「TKG」、「TPG」、「TRG」、「SPG」、「QKG」、「QPG」、「LPG」であること
- 平成28年4月1日から平成29年1月31日までに新車登録されたもの
- 所有権留保が設定されていないこと（解除後の申請可）

- 事業用トラックの廃車(永久抹消)を伴うこと

◆対象となる廃車車両の基準

- 平成16年度以前に新車新規登録された事業用トラックであって、平成28年4月1日から平成29年1月31日までに廃車するもの
- 導入する環境対応型ディーゼルトラックと同じ車両区分以上であること
- 使用者名が新車登録する所有者名および使用者名(リースの場合は使用者名)と同一であるもの
- 廃車するまでの過去1年間継続して自社で事業用トラックとして使用していたもの
- 廃車日の6ヵ月前の期日における自動車検査証が有効であること。かつ、その有効期間内は、一定の走行がされているものであること

3 車両区分

車両がどの区分に該当するのかは、原則、車両型式で判断しますが、併せて下記のとおり車両総重量に基づいて区分を確認します。

- 大型車：自動車検査証に記載された車両総重量が12トン超のもの
- 中型車：自動車検査証に記載された車両総重量が7.5トン超12トン以下のもの
- 小型車：自動車検査証に記載された車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のもの

4 補助金

- 導入する車両区分と「金額」

大型車
100万円



中型車
70万円



小型車
40万円

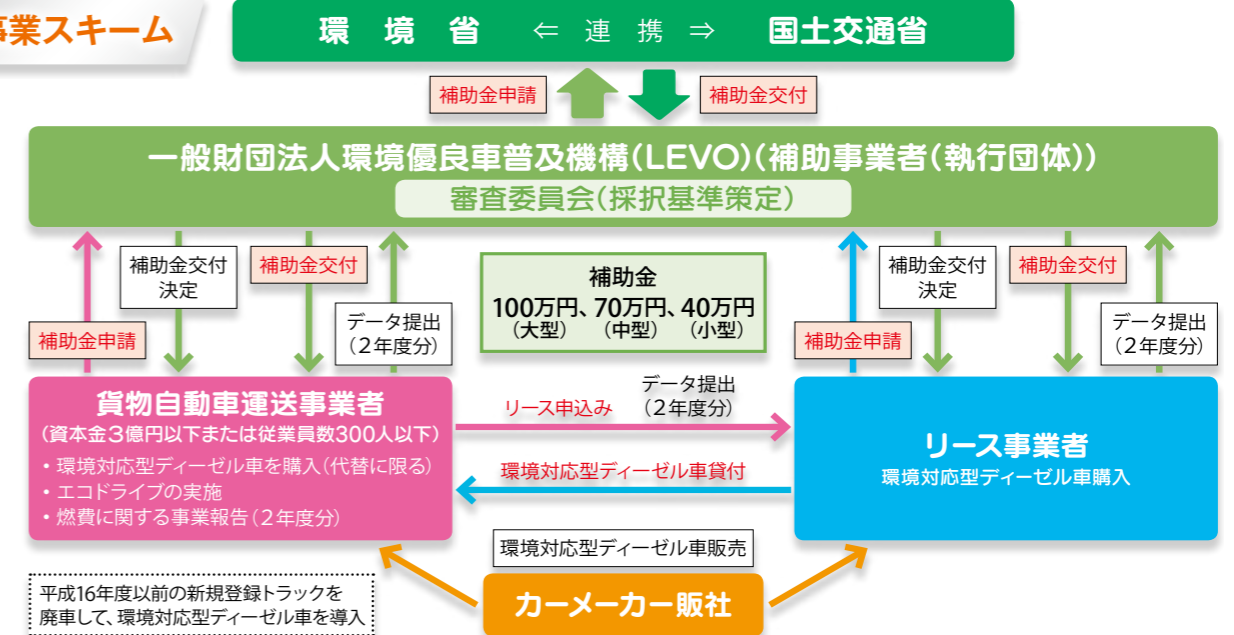


- 1事業者当たり（リースの場合は貸し渡す事業者当たり）10台を上限

5 予算総額

- 約28億円

9 事業スキーム



10 問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構「環境対応型ディーゼル車補助事業」執行グループ
 TEL: 03 (5341) 4577 FAX: 03 (5341) 4578
 メールアドレス: hojokin@levo.or.jp
 ホームページ: http://www.levo.or.jp/fukyu/hojokin/h28_index.html

物流分野におけるCO₂削減対策促進事業 公募について

LEVOは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO₂削減対策促進事業）（平成28年度環境省・国土交通省連携事業）に係る補助事業者（執行団体）の公募に応募し、平成28年3月4日、補助事業者として採択を受けるとともに、4月1日、環境大臣より交付決定を受けました。

これにより、LEVOは物流分野の低炭素化を促進するため、エネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制するための技術等を導入する事業に対し、補助金を交付する事業を実施しています。



1 予算総額

37億円

2 申請受付期間

平成28年4月12日(火)から平成28年5月16日(月)まで

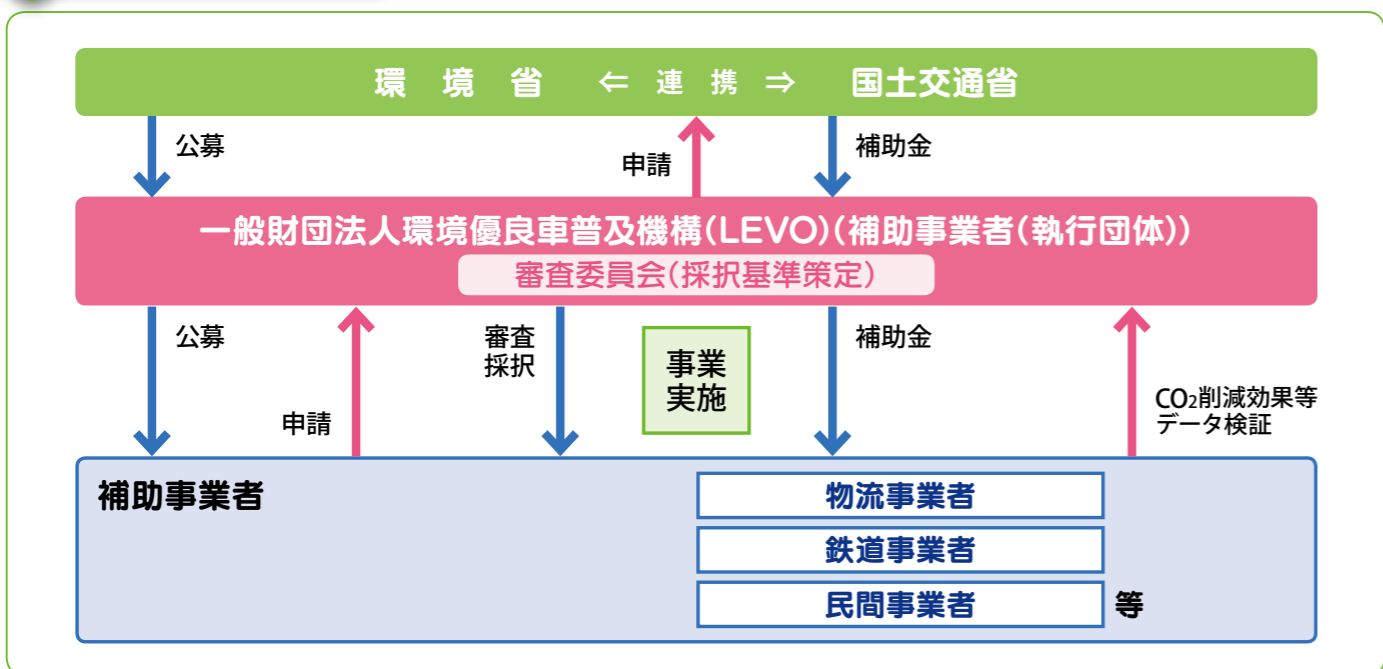
3 補助対象事業の選定

応募者より提出された申請内容を審査委員会の定める審査基準に基づき厳正に審査を行い、補助事業を選定し、補助金の交付を内示します。

4 留意事項

補助事業者は、補助事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（補助事業の完了した日の属する年度については、補助事業を完了した日からその年度の3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等についての報告書を提出するものとします。

5 事業スキーム

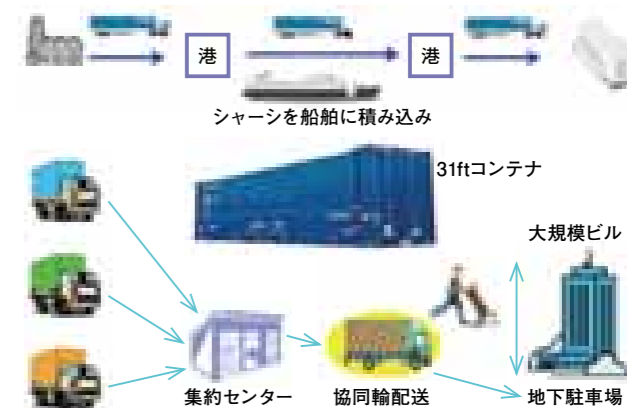


6 事業概要

(1) モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業

- ① 鉄道・海上輸送への転換促進
モーダルシフトを促進するため必要となる設備導入経費を支援(トラクターヘッド、シャーシ、大型荷役機器等)
- ② 31フィートコンテナ導入促進
31ftコンテナ導入経費について支援
- ③ 共同輸配送促進
トラック輸送効率改善に資する共同輸配送実現のための設備導入経費について支援

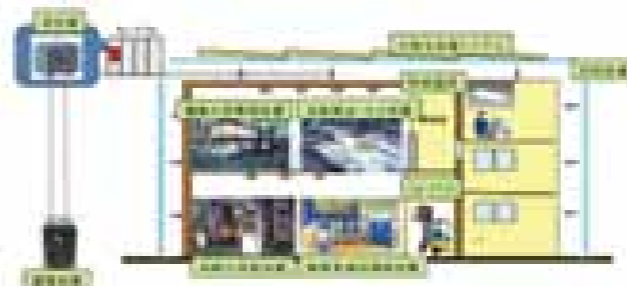
【補助割合：1/2】



(2) 物流拠点の低炭素化促進事業

- ・低炭素化設備に資する物流設備の導入や物流業務の効率化を支援
- ・太陽光発電システム、垂直型連続運搬装置etc

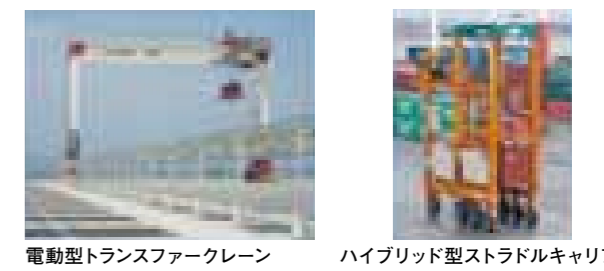
【補助割合：1/2又は1/3】



(4) 災害等非常時にも効果的な 港湾地域低炭素化推進事業

- ・電動型トランスファークレーンやハイブリッド型ストラドルキャリア等の低炭素効果が高い先進的な設備の導入を支援

【補助割合：1/3以内】



(3) 鉄道貨物輸送への モーダルシフトモデル構築事業

- ・鉄道事業者・物流事業者を対象に荷物用車両への改造や搬送機の導入など、輸送手段の切り替えに必要な設備導入経費を補助

【補助割合：1/3】



(5) 水素社会実現に向けた産業車両の 燃料電池化促進事業

- ・燃料電池式フォークリフトの導入
【補助割合：エンジン車との差額の1/2】
(上限500万円/台)
- ・中高出力帯の電動フォークリフトの導入
【補助割合：エンジン車との差額の1/3】
(上限100万円/台)



7 問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構 「物流CO₂削減対策事業」執行グループ
TEL：03 (5341) 4728 FAX：03 (5341) 4729
メールアドレス：butsuryu@levo.or.jp
ホームページ：http://www.levo.or.jp/fukyu/butsuryu/

国土交通省 環境対応車導入事業について

平成28年度の国土交通省低公害車普及促進対策費補助金の「交付予定枠」の申し込みは、平成28年9月1日から平成28年9月30日までとなります。今年度環境対応トラックの導入を計画されている事業者の皆様は、まず始めに交付予定枠の申し込みを行い、内定通知を受けた後に補助金申請をすること

となりますのでご注意ください。

なお、国土交通省「低公害車普及促進対策費補助金」およびトラック協会「低公害車導入促進助成金」の金額の一覧表を掲載しますので、ご覧ください。また、申請にあたってLEV Oのホームページ等で、ご確認をお願いいたします。

平成28年度 国土交通省「低公害車普及促進対策費補助金」および トラック協会「低公害車導入促進助成金」一覧表

(1) 経年車の廃車を伴う新車導入の場合

補助金対象車両	補助金対象車両区分	国土交通省		全ト協	地ト協	
		車両価格差	補助金額	助成金額	主な助成金額	
CNGトラック (新車)	最大積載量	4トン未満	800千円	400千円	134千円	133千円
		4トン以上※	3000千円	1500千円	500千円	500千円
優良ハイブリッドトラック (新車)	最大積載量	4トン未満※	770千円	385千円	97千円	96千円
		4トン以上	2680千円	1340千円	335千円	335千円

(2) 新車導入のみの場合

補助金対象車両	補助金対象車両区分	国土交通省		全ト協	地ト協	
		車両価格差	補助金額	助成金額	主な助成金額	
CNGトラック (新車)	最大積載量	4トン未満	800千円	266千円	134千円	133千円
		4トン以上※	3000千円	1000千円	500千円	500千円
優良ハイブリッドトラック (新車)	最大積載量	4トン未満※	770千円	256千円	97千円	96千円
		4トン以上	2680千円	893千円	335千円	335千円

(3) 使用過程車の改造車の場合

補助金対象車両	補助金対象車両区分	国土交通省		全ト協	地ト協	
		改造費	補助金額	助成金額	主な助成金額	
使用過程車のCNG改造車	最大積載量	4トン未満	800千円	266千円	100千円	100千円
		4トン以上	3000千円	400千円	100千円	100千円

※ただし、以下の車両を除く……■(CNGトラック) 最大積載量5トンかつ車両総重量8トン以上の改造車両
■(ハイブリッドトラック) 最大積載量2トンかつ車両総重量4トン以下の車両
○全ト協のハイブリッド車の助成金額は定額50千円です。
○地ト協の助成金額は参考額です。詳細はそれぞれの都道府県トラック協会にお問い合わせ下さい。

申請受付期間

- ①交付予定枠申し込み **対象車両**：平成28年度に補助金申請を予定している全ての車両
受付期間：平成28年9月1日(木)から平成28年9月30日(金)まで

②補助金交付申請

		対象車両	受付期間
実績申請方式	実績申請 ※交付予定枠の内定通知を受けたもの	平成28年4月1日～平成28年10月31日までに車両登録したもの	内定通知受領後～平成28年11月28日
		平成28年11月1日～平成28年12月31日までに車両登録したもの	内定通知受領後～車両登録日から30日
通常申請方式	通常申請 ※交付予定枠の内定通知を受けたもの	平成29年1月1日～平成29年3月31日の間に車両登録する予定のもの(使用過程車のCNG自動車への改造の場合は車検証の交付)	平成28年11月1日～平成28年11月28日
		実績報告 ※通常申請をし、交付決定通知を受けたもの	補助事業の完了日(注)から30日以内又は平成29年4月1日のいずれか早い日 (車両登録日は、交付決定通知日からおおむね1週間以降)

(注)補助事業の完了日(経年車の廃車なしの場合：車両登録日/経年車の廃車ありの場合：車両登録日又は廃車日のいずれか遅い日)

第44回東京モーターショー2015で参考出品された、いすゞ自動車製大型天然ガストラック「ギガCNG車」が平成27年12月発売され、平成28年1月には第1号車が新潟運輸株式会社様(本社新潟市)京浜支店に納車されました。平成28年2月より東京―新潟間を順調に運行しております。



国内初 いすゞ大型CNG生産車が始動! 新潟運輸、支援制度を追い風に運行開始

この事業は環境省・国土交通省連携事業である『二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金』の『大型CNGトラックを活用した低炭素中距離貨物輸送のモデル構築事業』を活用し、執行団体の一般社団法人低炭素社会創出促進協会の協力による補助金採択で成り立った事業である。

これは大型CNGトラックと充填スタンドの増強が

セットになった補助制度であり、充填施設は日本自動車ターミナル株式会社様の京浜トラックターミナル内に移設新設したL-CNGスタンドが2月に完成し、3月から開業しました。給油所併設としては全国初の大規模L-CNGスタンドです。

CO₂排出削減に絶大な効果が見込める大型CNGトラックの導入に、環境省、国土交通省をはじめ国や全日本トラック協会をはじめとする関係団体、ガス事業者などが補助制度、助成制度、設備増強などで支援し、普及推進を後押しします。



お客様訪問
環境優良車
CNG車導入



千葉県房総半島を拠点に、地域に密着した上質な輸送サービスで県下有数の運送会社として発展してきた安房運輸。同社は、現在、木更津市内の学校給食配送に、環境に配慮したCNG車10台を導入。今後も、さらなる社会・地域への貢献を目指し、環境・安全に徹底して取り組んでいます。

社長室にある見事な書、社長直筆の経営理念という

お話を
くださった方

千葉県君津市
安房運輸株式会社

代表取締役社長 石川夕伎夫氏
常務取締役 長谷川剛氏
営業本部副部長 瀬島淳良氏

学校給食配送にCNG車を採用し、
南房総の地域貢献に尽力

お客様の要望に寄り添う
上質な運送サービス

安房運輸本部がある君津営業所。ここでは、大きな洗車機、車両整備工場まで備えた業務の拠点です。ピカピカに磨かれた車両が整然と並び、整理整頓が行き届いた事務所内は、清潔感に包まれています。

安房運輸は、昭和18年創業。千葉県南房総を拠点とし、農産物、海産物、そして房総半島の名産品である花の輸送などを手がけ、地域密着型の物流パートナー企業として発展してきました。「ただ運ぶだけではなく、運送のプライス・パフォーマンスを総合的に高めること」を永遠の理念とし、お客様の要望に寄り添いながら、上質なサービスを提供しています。現在、引越事業、倉庫事業、人材派遣事業など、多角的な業務を展開する、安房運輸グループとして、南房総の活性化を目指しています。

学校給食配送車に
CNG車を導入し地域貢献

同社がCNG車を導入したのは、今から10年ほど前のこと。木更津市内の学校給食配送の仕事を手掛けることになったのがきっかけです。校内に車両が入ることで、「環境に優し

い車両”を使用してほしいとの要望があり、CO₂排出量を低減でき、NOx（窒素酸化物）やPM（粒子状物質）の排出量が極めて少ないCNG車の導入を決断しました。

「事業拡大や売り上げ、利益、そういったことももちろん大切ですが、果たして30年後の地球環境はどうなっているのか。私たちの子供の頃に比べると、地球を取り巻く環境はまったく変わっています。このところの異常気象などを見ても、もっと危機感を持ち、先々の環境問題に取り組んでいかなければ強く思います。まずは、地域の集配でCNG車を使いこなし、地域に貢献していくことが先決だと考えています。一方、環境への働きかけは社単独ではなかなか難しいと思います。関係各所のトップの方たちが、リーダーシップをとって環境問題に取り組んでいただくことで、CNG車の普及も加速できるのではないのでしょうか」(石川社長)。

環境・安全への取り組み、そして
脳ドックでの社員の健康管理

同社の注目すべき点は、環境への取り組みと同時にやっている、徹底した安全への取り組みです。石川社長自らが、安全推進担当部長となり、工夫を凝らしたユニークな活動を行っています。

事務職員が、トラック1台1台を洗車する「車両美化洗車デー」や、事務職員が深夜のサービスエリアに出向き、ドライバーの体調確認や車両点検、差し入れなどを行う「激励パトロール」などは、最前線で積荷を運ぶドライバーたちの働く意欲を高め、全社一丸となって、安全と輸送品質を向上させる姿勢につながっています。「あるときは社長、あるときは部長として(笑)。おかげさまで、私が安全推進担当部長になってから、かなり成果が挙がっています」(石川社長)。

また、業界のどこよりも早くMRIによる脳ドックを取り入れたのも同社です。40歳以上のドライバーを含む、社員全員を対象に毎年実施。「社員の健康管理、運行中の事故防止も含めて、脳ドックを実施しています。もちろんかなりの経費にはなりますが、これらは、金銭には代えられないことだと、私は思ってい

- 会社DATA
- 設立：昭和18年11月
 - 資本金：1800万円 ●従業員数：854名
 - 事業内容：一般貨物自動車運送事業（特別積合わせ運送事業）、貨物運送取扱事業、一般廃棄物処理業および産業廃棄物収集運搬業など
 - 拠点：館山営業所、木更津営業所、君津営業所、千葉営業所、金沢営業所、東京営業所、葛西営業所
 - 保有車両：575台（うちCNG車10台）

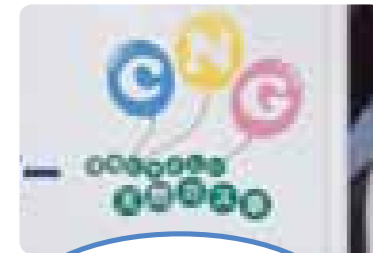
【聞き手】一般財団法人環境優良車普及機構 事業部調査役 原田訓男
連載『お客様訪問』では、全国のお客様の現場でお話をお伺いします。

ピカピカの車両が整然と並び、ドライバー、ときに事務職員の手によって丁寧に磨かれる



ます」(石川社長)。石川社長の背中を見続けてきた長谷川常務は「社長自ら長靴を履いて、トラックの洗車をする、始業前に出社して、ご自分の部屋の掃除もする。その背中中やるべきことを見せてくれる。社長は私にとって“第二の親父”。この会社に入って本当に幸せです」と語ります。

環境・安全に対する徹底した取り組み、そして社員の健康までを思いやる石川社長は、安房運輸をドライバーが喜んで働いてくれる会社にしていきたいと語ります。「会社は、私だけの時代で終わるわけではなく、私の時代にやるべきことがあり、社長だからといって、ふんぞり返っているべきではない。社長という役割は、何でも屋みたいなもの。会社の仕組みをきちんと作り上げ、組織を磐石にし、全社員が働きやすい環境を作らなければと思っています」(石川社長)。



木更津市内の学校給食配送で活躍中のCNG車。子供たちにも親しみやすい風船のマークで環境配慮をアピール



清潔感漂う同社の本部がある君津営業所



お客様訪問
環境機器
EMS導入

クラウド型(通信式)EMS機器 導入が生み出す効果と価値

創業14年と若い企業ながら急成長を見せている九州ライトニング物流。創業当初から全車両にEMSを導入し高い品質を確保しつつ、コストの軽減、環境への配慮に取り組み続けています。中・長期的な視野に立ってクラウド型(通信式)EMS機器を導入することで、さらなるコスト面、環境面の効果と、数字には表れにくいさまざまな価値が生まれています。



お話を
くださった方

大分県大分市 **九州ライトニング物流有限会社**

代表取締役 **江藤 剛氏**

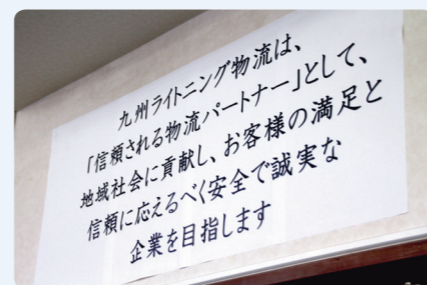
EMSの有用性を認識し 創業時から積極導入

「お客様の満足と信頼に応えるべく安全で誠実な企業を目指す」をモットーに、平成14年に創業した九州ライトニング物流。荷主に対して誠心誠意を尽くした仕事をし、それで得た信頼にさらに応えきる毎日を繰り返すうちに、所有車両も増加し、現在は車両数49台、従業員57名の企業に成長し

ました。

「ダーウィンの進化論ではありませんが、大きくて強いものばかりが生き残って進化するわけではありません。丁寧に迅速、お客様のニーズにフィットワーク良く応える、自分たちを取り巻く環境に順応し、できたからこそ弊社のような小さなものでもお客様が盛り立ててくれ、生き残って進化できてきたのだと思っています」(江藤社長)。

社名の「ライトニング」が表すように電光石火のごときフィットワークの良さ



事務所に掲げられたモットー。基本中の基本でありながら、その基本を最も大切にしている

で、いつでも社長自身がハンドルを握る心の準備をしているといいます。

創業時から積極的にEMSを導入したのも、環境への配慮からでした。「独

左から中田勝治常務、江藤剛社長、従業員の方々。中田常務もしばしばハンドルを握る



立以前の勤務先では運行管理も担当しましたし、取締役として経営面にも携わっていました。そこでEMSのコスト面、安全面、そして環境への配慮という社会貢献面の優位性についても認識していましたので、迷うことなく導入を決めました」(江藤社長)。

目には見えない付加価値 に経理担当も大満足

同社では平成26年、軽車両2台を除く47台の車両のカード式EMSを通信式EMSに変更しました。補助制度を利用できるというメリットもありましたが、それ以上に、性能面が導入決断の決め手になったといいます。

「リアルタイムで車両の位置が事務所のコンピューターに表示されるので、渋滞の回避や万が一道に迷ったときでも的確な指示が出て、燃料を無駄にすることもありません。これによってコストダウンはもちろん、CO2削減に少しでも協力できているはずです。また、帰着すると同時にさまざま



通信式EMSの管理画面。リアルタイムで車両の位置やさまざまな情報をチェックできる

なデータが通信で飛んできますので、ドライバーが事務所に寄ってデータを操作したり日報を書く時間も節約できます。ドライバーにとっては運転で疲れて帰ってきた後の事務処理は手間なものです。通信式のEMSはその事務処理が必要ない分、ドライバーにとっては肉体的にも精神的にもストレスが軽減できるのです。カード式のEMSも確かに優秀ですが、通信式のEMSは機能以上の付加価値があるという点で、導入して正解でした」(江藤社長)。

通信代は機器代以外にかかるため、導入直後は経理担当者が渋い顔をしていたようです。しかし、使い続けるうちにこうしたさまざまなメリットがあ

- 会社DATA
- 設立：平成14年9月
 - 資本金：560万円 ●従業員数：57名
 - 事業内容：一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、貨物軽自動車運送事業、倉庫業
 - 拠点：本社(大分県大分市)
 - 保有車両：49台(全車両にEMS導入)



事務所から車で数分の場所にある車両基地。通信式EMSはドライバーにとっては事務所との往復がない分、時間と作業面でも負担が軽減される

連載『お客様訪問』では、全国のお客様の現場でお話をお伺いします。

LEVOが実施した エコドライブ指導の省エネ効果について

(平成25～27年度省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金事業でLEVOが行った燃費データの集計結果)

LEVOでは、経済産業と国土交通省の連携事業である省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネルギー型陸上輸送実証事業(省エネルギー型トラック運送に係る実証事業(トラックドライバーのエコドライブ促進による省エネルギー化の実証事業)))事業に参加しました。平成25年度から平成27年度の3カ年の各事業における省エネルギー改善率についてとりまとめを行いましたので報告いたします。

事業概要

本事業は、エコドライブの効果を実証するため、事業用トラック(いわゆる営業用トラック)及び自家用トラックに係る事業者が、専門のコンサルタント会社からエコドライブ指導を受けるために必要な経費などを支援(各年度で詳細は異なる)し、実燃費の改善を図ることによりトラック輸送の省エネ化の取り組みを促進するものです。平成27年度事業については省エネルギー化のデータを取得することを目的としています。

本事業の交付決定を受けた事業者は、コンサルタント会社からエコドライブ講習を受講し、実際の運行においてエコドライブ講習前後および四半期毎の運行データを取得し、これらのデータと省エネルギー改善率を報告します。なお、LEVOではコンサルタント会社として参画しエコドライブ講習会を開催致しました。

データ解析

LEVOでは各年度事業において、表にある事業者数と共同申請を行いデータの報告をしています。このうち平成25年度は4,572台、平成26年度は12,322台、平成27年度は8,976台の車両データを用いて、燃費の算出と省エネルギー改善率を求めました。

燃費の算出は、燃料充填時の燃料使用量と走行距離から求めるいわゆる満タン法を用い、解析対象車両すべての走

表. データ取得条件

年度	共同申請 事業者数	解析車両 台数	データ 取得期間	データ取得時期(実績)	
				指導前	指導後
	社	台	月or日	年.月頃	年.月頃
平成25年度	120	4,572	1か月間*	平成26.1	平成26.3
平成26年度	392	12,322	20日以上**	平成26.8	平成26.10
平成27年度	331	8,976	20日以上**	平成27.8	平成27.10

*1か月間の中で運行があった分。 **実働で20日間以上のデータ。

行距離と燃料使用量を合計して、年度毎に平均燃費(km/L)を求めます。エコドライブ指導前後のデータ取得期間は、平成25年度は1か月間、平成26、27年度は実働20日間分以上と規定されています。本解析ではエコドライブ指導前後のみを対象に3カ年の各事業を比較しました。

省エネルギー改善率の結果

エコドライブ指導前後の走行距離、燃料使用量から算出した燃費より省エネルギー改善率を算出した結果、平成25年度は5.51%、平成26年度は5.20%、平成27年度は5.33%の省エネルギー改善(燃費改善)が図られました。

車種やドライバーによっては、燃費改善率が数十パーセントにもなるケースも見られるなど、エコドライブは、燃費改善やCO₂削減にとって効果的な手法であることを改めて確認することができました。

図. エコドライブ指導前後の省エネルギー改善率(燃費改善率)



なお、燃費の結果には季節的なエアコンの使用の有無や指導前後の運行経路の変更や積載量の変化などの要素も含まれます。また、この結果は3カ年それぞれの事業全体のデータを取りまとめたものではなく、LEVOが共同申請を行った事業者分です。

まとめ

エコドライブは、燃費向上技術として他の手法よりも簡単に実践可能な取り組みであることから、燃費向上による省エネルギー化が図られ、温室効果ガスであるCO₂の削減についても継続的に削減される効果が得られることから、地球環境に対しても大変重要な取り組みです。

平成28年度

LEVOの 事業計画の骨子



天然ガス自動車、 環境優良車の普及促進

- 昨年末大型CNG車が市場に投入された。また、平成28年度政府予算案に新たに計上された「先進環境トラック・バス導入加速事業」が追加されたことから、大型CNG車の本格普及に向けて全力で取り組む。
- 代表申請者として参画した「大型CNG車モデル事業」のデータの収集・分析等そのフォローアップに遺漏なきを期す。
- 大型LNG車の開発・実証について、環境省の「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」制度の活用も含め、関係者間で検討が行われる場合には、これに積極的に対応・支援するとともに、大型LNG車やDDF車についての必要な内外の情報を収集・提供する。
- 代替期を迎えている中小型CNG車のCNG車への代替を促進するとともに、新規導入の拡大を図る。
- 天然ガス自動車の普及には、自動車運送事業者、燃料供給事業者、自動車メーカー等関係者間の緊密な連携が不可欠であることから、その一環として「天然ガストラック普及推進協議会」の運営に努める。
- 平成26、27年度に引き続き、先進環境ディーゼル車補助事業の補助金執行団体として採択されたことに鑑み、当該事業の執行に万全を期す。また、平成27年度の同事業に係る燃費分析等そのフォローアップを適切に行う。このほか、ハイブリッド車、電気自動車その他環境優良車の普及促進を図る。

エコドライブの推進・ 物流関係のCO₂削減

- 「エコドライブ総合実証事業」の助成制度を活用し、EMS機器等の整備とエコドライブ講習等ソフト・ハード両面からの総合的、一体的にエコドライブを推進する。また、得られた知見を「エコドライブ総合診断事業」等に活かせるよう充実・強化を図る。
- 平成28年度創設された「物流CO₂削減事業」の執行団体に応募し、採択されたことに鑑み、当該事業の執行に万全を期す。

交通安全対策の推進

- 国土交通省の助成制度を活用して、デジタコ、ドライブレコーダー、居眠り運転警報システム等の自動車の交通安全機器の普及促進を図る。
- 健康起因性の自動車事故への関心の高まりに対応し、SASスクリーニング検査事業を行う運輸・交通SAS対策支援センターの事業を積極的に支援する。

調査研究事業の推進等

- IEAの国際共同研究を引き続き推進する。
- 受託調査事業、海外事情調査及びその結果の提供等に積極的に取り組む。
- 当機構の有する燃費、CO₂排出量の分析等のノウハウを積極的に提供する。

公益リース事業の充実、 適正、効率的な事業運営

- 公益リース事業の充実・強化を図るとともに、事業全般にわたるコスト削減、適正なリース債権管理等により、一層の合理化・効率化に努める。